

平成 3 0 年度「経営比較分析表」について

平成 3 0 年度の経営比較分析表が公表されましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 平成 3 0 年度 経営比較分析表・・・別紙のとおり

- ①水道事業
- ②公共下水道
- ③特定環境保全公共下水道
- ④農業集落排水
- ⑤漁業集落排水
- ⑥小規模集合排水処理
- ⑦特定地域生活排水処理
- ⑧個別排水処理

2. 公表方法

島根県：ホームページで公表済。

出雲市：議会説明後、ホームページで公表します。

3. 参考

「経営比較分析表」とは、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他の公営企業との比較を行うことにより、経営の現状や課題等を的確に把握するとともに、市民の皆様などにわかりやすく説明するため、総務省が平成 2 7 年度（平成 2 6 年度決算）から策定し公表を行っているものです。

4. 添付資料

- ・経営指標の概要（水道事業、下水道事業）
- ・平成 2 9 年度「経営比較分析表」類似団体区分及び団体数・全国団体数
※平成 3 0 年度は、現段階、総務省において未公表となっています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

島根県 出雲市

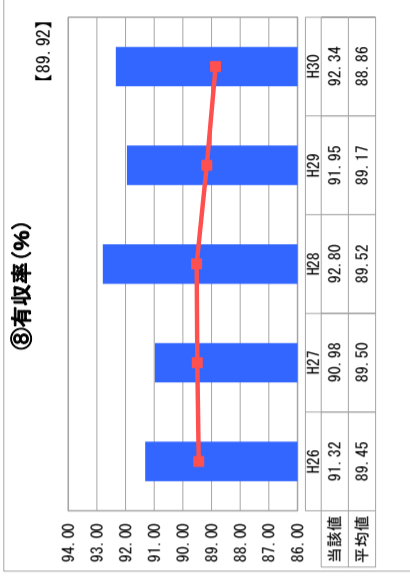
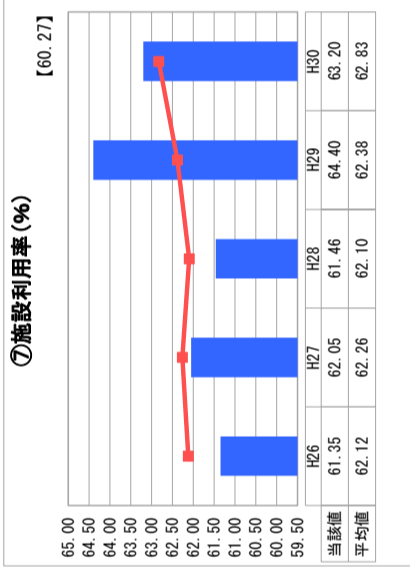
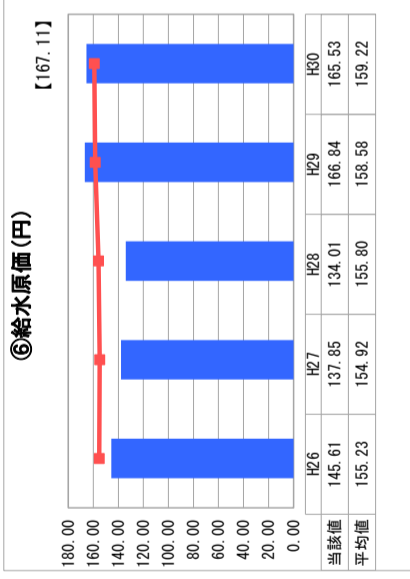
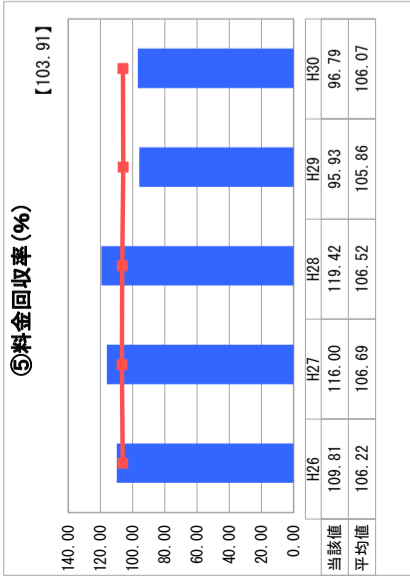
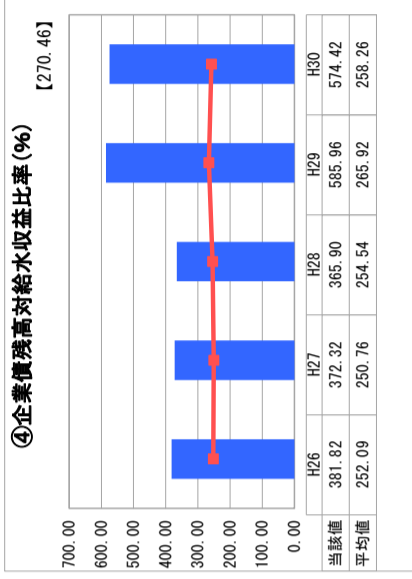
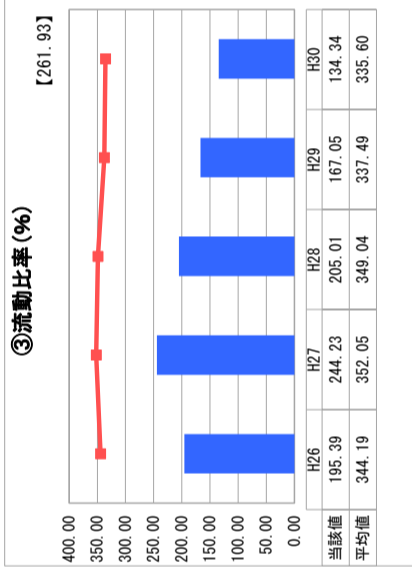
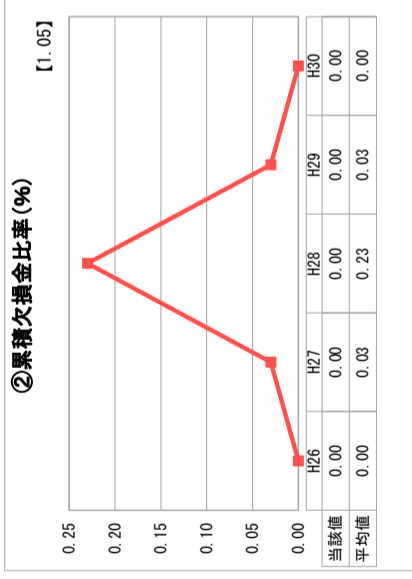
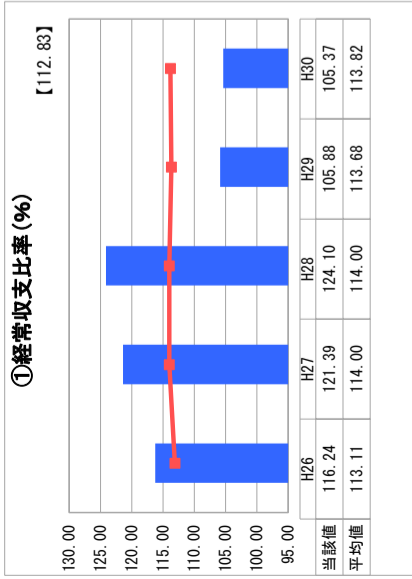
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) |
|------------|--------------|---------|---------------------------------|------------|---------------------------|-----------------------------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A3 | 非設置 | 624.36 | 281.55 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円) | 人口 (人) | 給水区域面積 (km ²) | 給水人口密度 (人/km ²) |
| - | 61.24 | 99.01 | 2,896 | 175,790 | 236.48 | 610.65 |
| | | | | 現在給水人口 (人) | | |
| | | | | 144,407 | | |

グラフ凡例

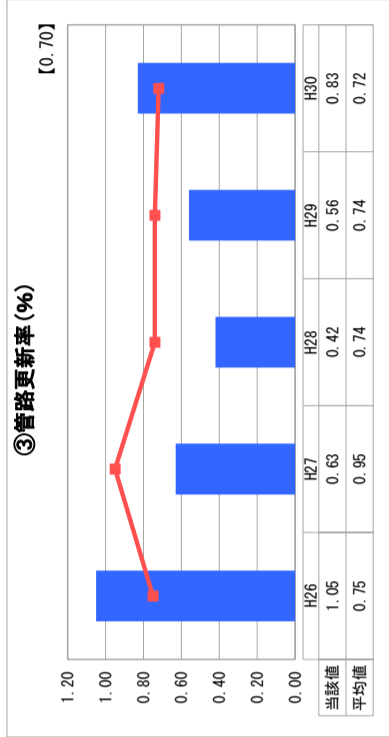
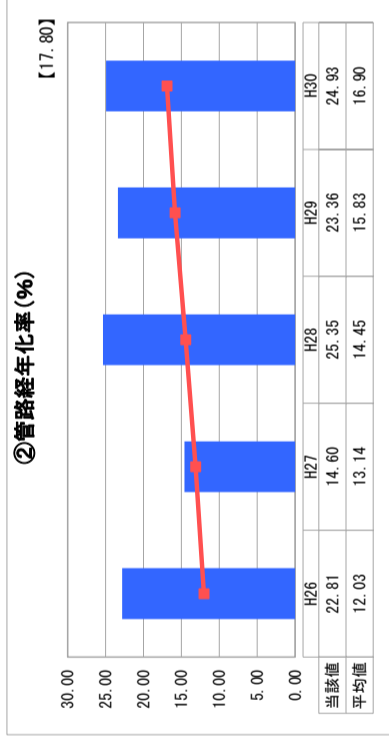
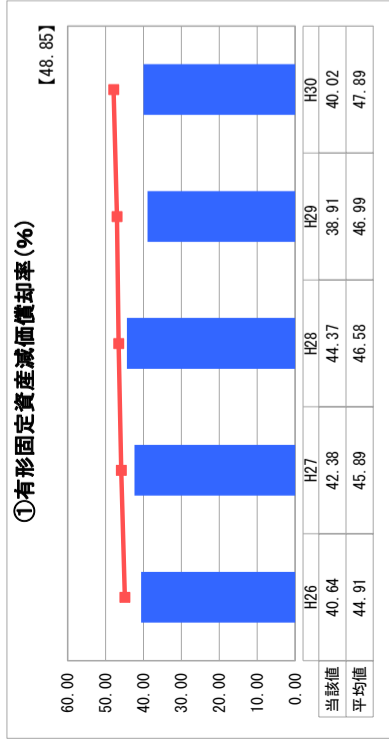
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率 収益及び費用いずれも減少したが、収益の減少に比べ、費用の減少がなかったため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 ② 累積欠損金比率 欠損金がないため表示されない。
 ③ 流動比率 一般会計繰入金等の未収金の減による流動資産の減少、工事代金、企業債償還金等の未払金の増による流動負債の増加に伴い、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 ④ 企業債残高対給水収益比率 企業債残高及び給水収益いずれも減少したが、企業債残高の減少に比べ、給水収益の減少が少なかったため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
 ⑤ 料金回収率 有収水量及び費用いずれも減少したが、費用の減少に比べ、有収水量の減少が少なかったため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
 ⑥ 給水原価 配水量の減少により前年度より低下している。
 ⑦ 施設利用率 配水量の減少により前年度より低下している。
 ⑧ 有収率 計画的な漏水調査の実施や老朽管の更新により漏水量が減少したため、前年度より向上し、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率 償却対象資産の帳簿原価、減価償却累計額ともに増加したが、帳簿原価に比べ、減価償却累計額の増加が多かったため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
 ② 管路経年化率 計画的に管路更新を進めているが、法定耐用年数を超過した管路延長が増えたため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 ③ 管路更新率 総管路延長のうち更新した管路延長の割合が上がったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

全体総括

平成30年度は、ライフスタイルの変化や節水型機器の普及により使用水量が減り、それに伴い料金収入も減少する一方、水道施設の更新や耐震化の推進のための支出は増加する状況にある。
 経営状況については、前年度と同様の比率となつたが、類似団体に比べ、経常収支比率や料金回収率が低く、企業債残高対給水収益比率も高くなっている。
 老朽化の状況については、類似団体に比べ、管路更新率は高くなったが、管路経年化率も高くなり、今後とも管路の更新需要が一層増える見込みである。
 このような厳しい経営状況の中、令和2年度から水道料金を改定し、収入を確保することで経営の安定化を図り、「出雲市水道事業ビジョン」に基づいた計画的な施設の更新と耐震化の取組を推進することとしている。

経営比較分析表（平成30年度決算）

島根県 出雲市

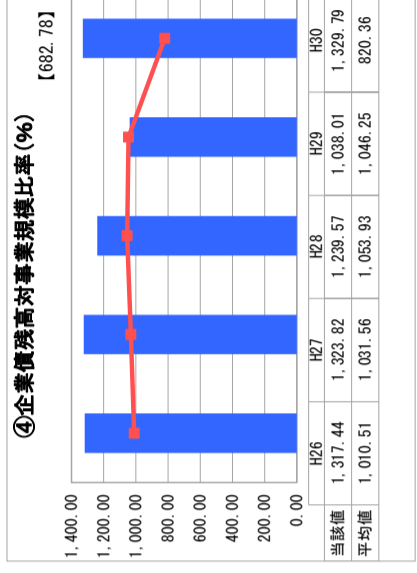
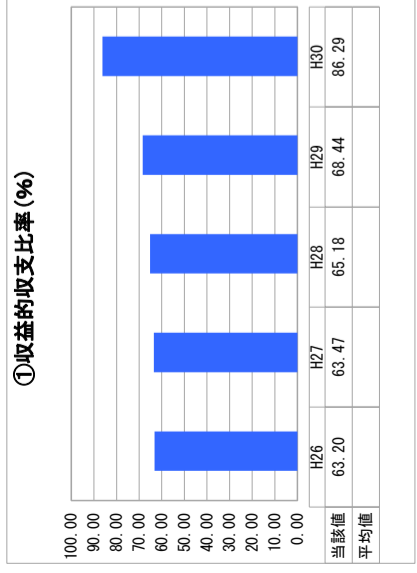
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 | 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|------------|--------------------------|------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Bd1 | 非設置 | 175,790 | 624.36 | 281.55 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) | 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域人口密度(人/km ²) |
| - | 該当数値なし | 46.99 | 90.51 | 3,291 | 82,517 | 29.16 | 2,829.80 |

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

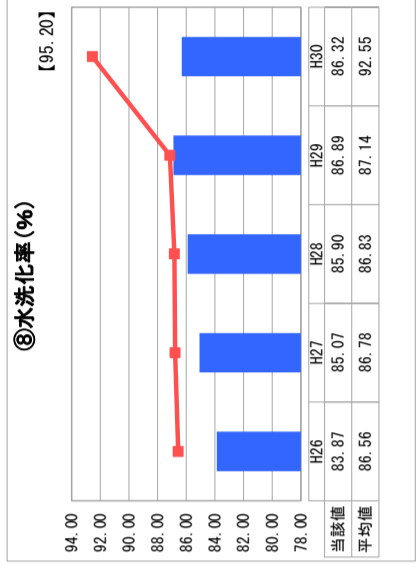
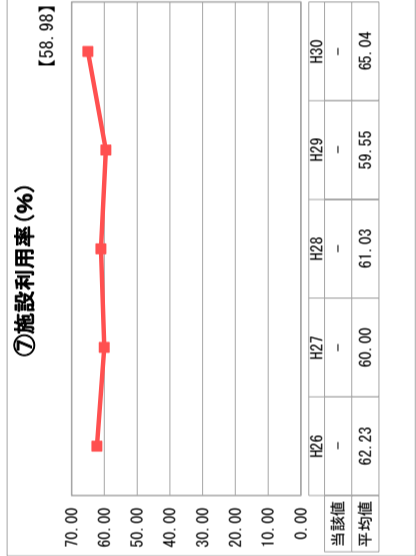
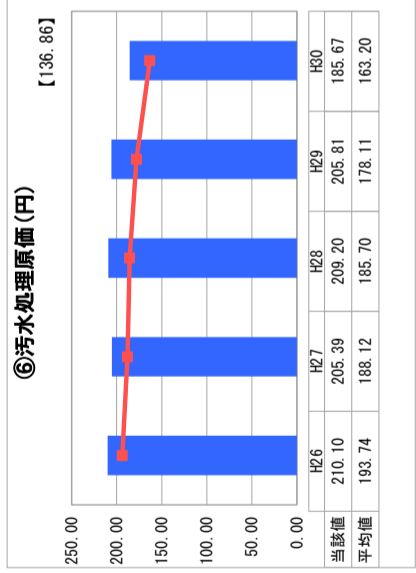
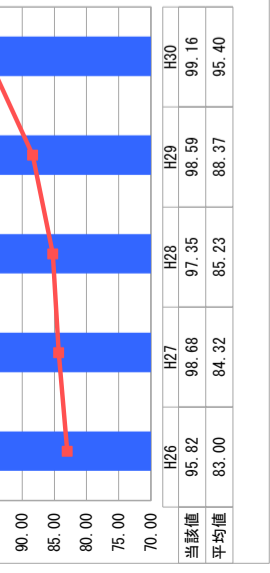
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

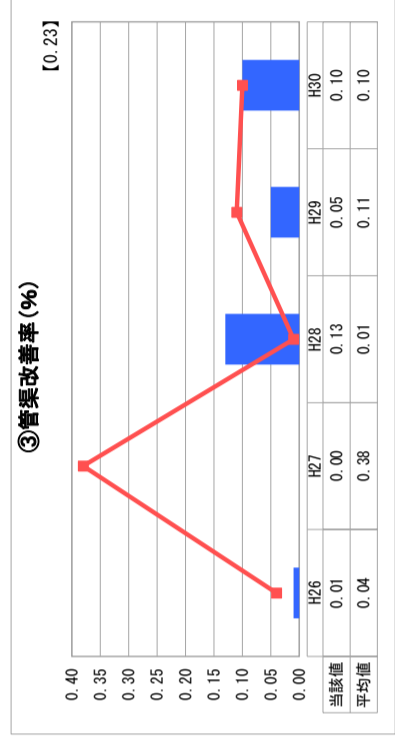
1. 経営の健全性・効率性について
 公共下水道事業は、使用料収入等の自主財源で維持管理経費及び資本費の一部を賄うほか、一般会計繰入金、資本費平準化債等の借入によって、例年、実質収支を均衡としていたが、令和元年度から公営企業会計に移行したため、平成30年度は打切り決算となり、実質収支は黒字となっている。
 ①収益的収支比率は、市債元利償還金の不足額について一般会計繰入金及び資本費平準化債の借入により措置を行っている状況であるが、打切り決算に伴い、総費用及び地方債償還金が減となったため、昨年度から大幅な増となっている。
 ②企業債残高対事業規模比率は、近年は、営業収益の増に加え市債残高が減少傾向にあることから数値は改善傾向にあるが、打切り決算に伴い、営業収益が減少となったため、昨年度から大幅な増となっている。
 ③経費回収率は、⑥汚水処理原価は、総費用及び地方債償還金のうち一般会計からの繰入金などで賄った費用を除いて算定したものである。
 いずれも使用料収入等の自主財源によって維持管理経費は賄えている状況ではあるが、汚水処理原価は類似団体平均を上回る状態にあるため、引き続き経費の削減に努めるとともに下水道への接続の促進による収入の確保を図っていく必要がある。なお、汚水処理原価については、打切り決算に伴い、汚水処理費が減少したため、昨年度から大幅な減となっている。
 ⑧水洗化率は、未普及解消のための整備事業を継続して行っているため類似団体平均を下回っており、供用開始後の下水道への早期接続を図っていく必要がある。



2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道は、供用開始後30年を経過している。
 管渠はまだ耐用年数を経過したものはないが、管渠調査等により判明した不良箇所について更生工事を実施しているほか、ポンプ等の機器類は老朽化の状況に応じ順次更新、修繕を行っている。今後の管渠、機器等の施設については今後老朽化が進むことから、策定中のストックマネジメント計画を基に、計画的な維持・更新を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の公共下水道事業は、未普及解消事業を継続して進めていく必要があることに加え、老朽化の進む既存施設の更新、長寿命化を図っていく必要もあることから、汚水処理施設整備計画及び策定中のストックマネジメント計画を基に、財政状況を厚ながら適正な管理運営を行っていくことが必要である。また、公共下水道事業は令和元年度に集落排水事業等と共に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。
 移行後は、財政状況や経営状況の確かな把握に努め、経営改善を図っていく予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

特定環境保全公共下水道

経営比較分析表（平成30年度決算）

島根県 出雲市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 該当数値なし | 1.23 | 100.00 | 3,291 |

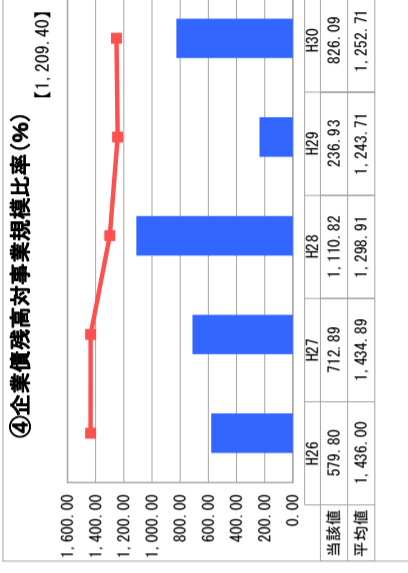
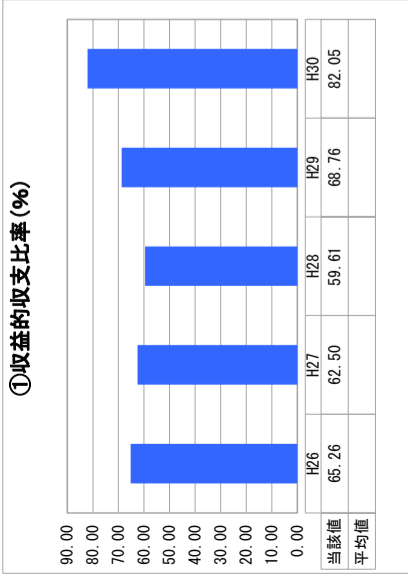
| 面積(km ²) | 人口(人) | 人口密度(人/km ²) |
|--------------------------|------------|------------------------------|
| 624.36 | 175,790 | 281.55 |
| 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口(人) | 処理区域人口密度(人/km ²) |
| 0.95 | 2,156 | 2,269.47 |

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業と同業種としており、使用料収入ほか、一般会計繰入金、資本費平準化債等の借入によって、例年、実質収支を均衡としているが、令和元年度から公営企業会計に移行したため、平成30年度は打切り決算となり、実質収支は黒字となっている。

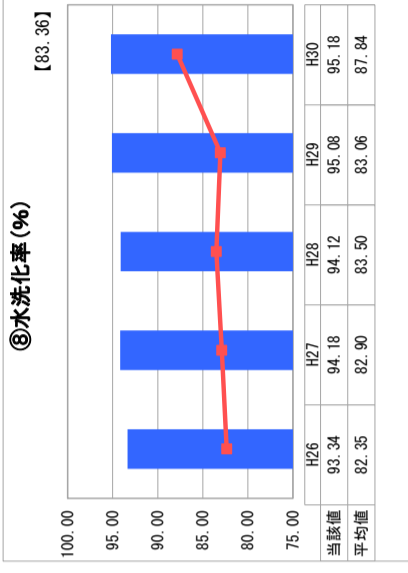
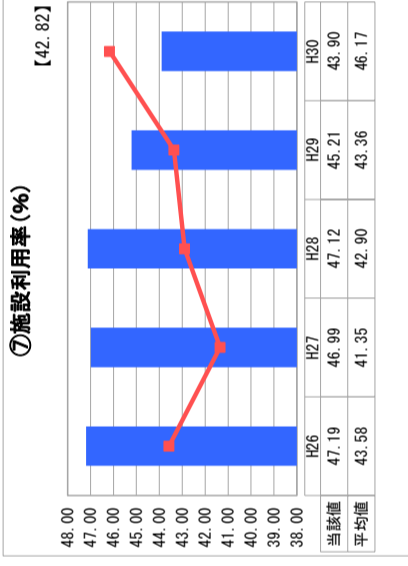
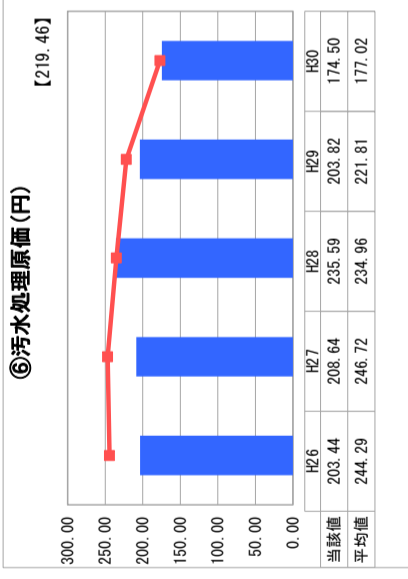
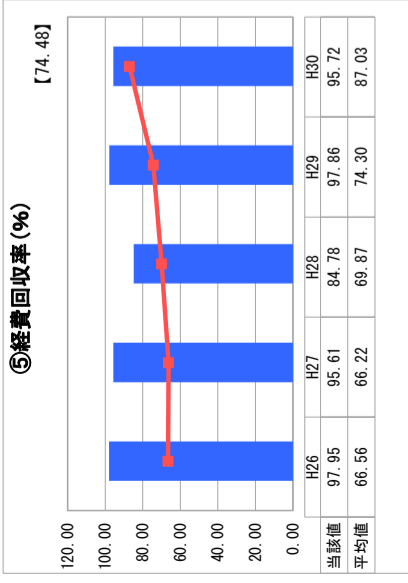
①収益的収支比率は、市債元利償還金の不足額について一般会計繰入金及び資本費平準化債の借入により措置されている状況であるが、打切り決算に伴い、総費用及び地方債償還金が減となったため、昨年度から大幅な増となっている。

④企業債残高対事業規模比率は、市債残高の減少等により類似団体平均を下回っている。打切り決算に伴い、営業収益が減となったため、昨年度から大幅な増となっている。

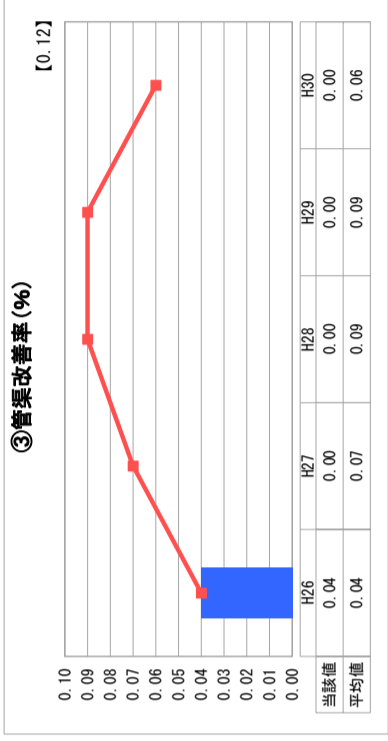
⑤経費回収率は、⑥汚水処理原価は、類似団体平均よりも上回っている。なお、汚水処理原価については、打切り決算に伴い、汚水処理費が減となったため、昨年度から大幅な減となっている。

⑦施設利用率は、処理区域内人口の減少により、昨年度から1.31ポイント減少している。

⑧水洗化率は、平成29年度から0.10ポイント上昇し、類似団体平均を上回っているが、新設事業が終了していることから、今後大きな向上は見込めない状況である。



2. 老朽化の状況



2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道の3施設のうち、供用開始後30年以上を経過し、老朽化が進んでいる汚水処理施設2施設及び管路施設について平成25年度から長寿命化事業を実施している。

また中継ポンプ等、その他の機器類については老朽化の状況に応じ更新及び修繕を行っている。

今後は、策定中のストックマネジメント計画を基に、計画的な維持・更新を図っていく必要がある。

全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、新設事業を終了し、維持管理主体の事業運営となっており、現在実施中の長寿命化事業後は、策定中のストックマネジメント計画を基に施設の維持・更新計画を策定する必要がある。

本年度は処理区域内人口、年間有収水量ともに前年度を下回る結果となっており、今後の収入増が見込めない状況にあることから、経費の削減を含め、より効率的な運営をめざしていく必要がある。

また、特定環境保全公共下水道事業は令和元年度に集落排水事業等と共に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。

移行後は、財政状況や経営状況の確かな把握に努め、経営改善を図っていく予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

農業集落排水

経営比較分析表（平成30年度決算）

島根県 出雲市

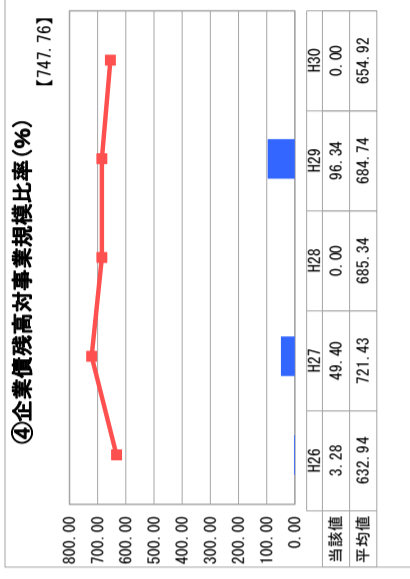
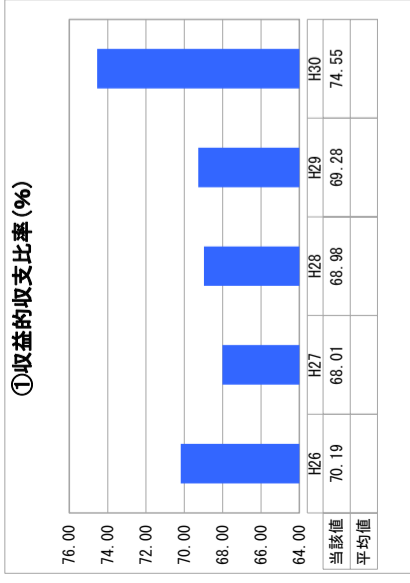
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 | 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|------------|--------------------------|------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F1 | 非設置 | 175,790 | 624.36 | 281.55 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) | 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域人口密度(人/km ²) |
| - | 該当数値なし | 16.49 | 100.00 | 3,291 | 28,963 | 11.41 | 2,538.39 |

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

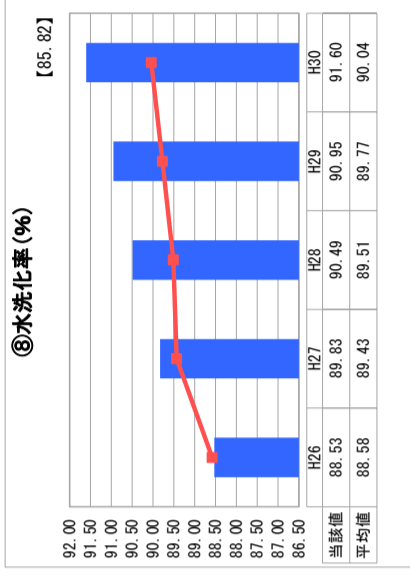
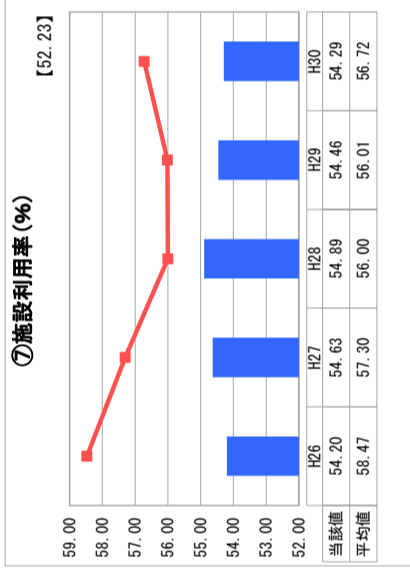
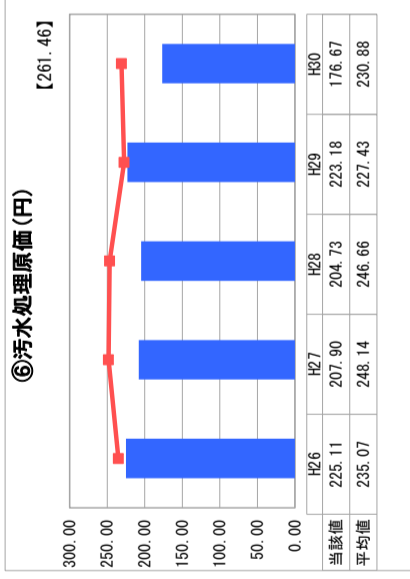
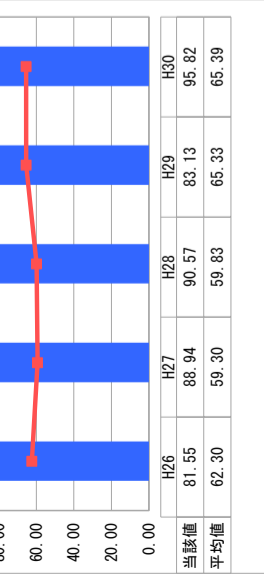
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



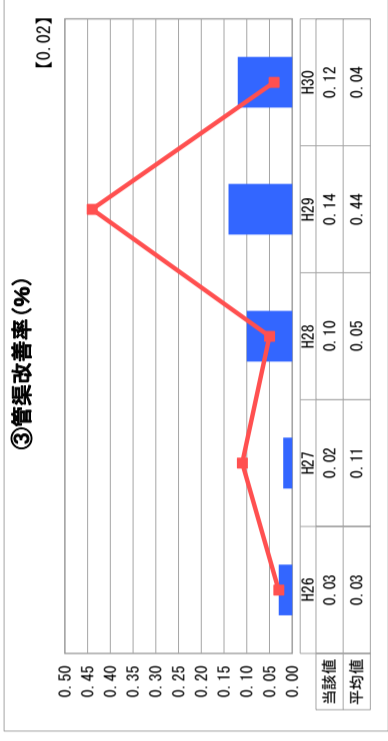
分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 農業集落排水事業は、農業集落排水、小規模集合排水事業と同一会計で運営を行っている。経営状況としては、料金体系が負担の公平性の観点から公共下水道と同一となっており、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄う事ができず、市債償還の不足分をあわせ収入不足額を一般会計繰入金、資本費平準化債等の借入によって、例年、実収支を均等としているが、令和元年度から公営企業会計に移行したため、平成30年度は打ち切り決算となり、実収支は赤字となっている。
 ①収益的収支比率は、市債元利償還金の不足額について一般会計繰入金及び資本費平準化債の借入により措置をしている状況であるが、打ち切り決算に伴い、総費用及び地方債償還金が減ったため、昨年度から大幅な増となっている。
 ②経費回収率、③汚水処理原価は、類似団体平均よりも上位となっている。なお、汚水処理原価については、打ち切り決算に伴い、汚水処理費が減ったため、昨年度から大幅な減となっている。
 ④施設利用率は、区域内処理人口は減少しているが、昨年度とほぼほぼ同じとなっている。
 ⑤水洗化率は昨年度から0.65ポイント向上し、類似団体平均も上回っている。
 ⑥水洗化率の向上を図り、収入確保と効率的運営に努めていく必要がある。



2. 老朽化の状況について
 本事業は、市内に38箇所の処理場を抱えており、これらの施設の中には供用開始後30年を経過した施設も存在している。処理場等の施設及び機器類については、老朽化の状況に応じ順次修繕、機器更新を行っている。また、管路については現在耐用年数を経過するものはないが、管路調査等により判明した不良箇所について更生工事を行っている。
 今後、施設の更新期を迎えるにあたり、将来にわたる更新コストの抑制、効率的な施設運営を行うため、施設の機能診断及び最新整備構想の策定、公共下水道に隣接する施設の公共下水道への接続及び施設の統廃合の検討を行い、計画的な更新、長寿命化を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の農業集落排水事業は、平成28年度に新設事業を完了したところである。本事業は、比較的小規模な施設が市内に点在しており、老朽化の進んでいる施設もあるため、経費の節減に努めるほか、施設の統廃合、更新及び長寿命化を進め、効率的な管理運営を図っていく必要がある。また、農業集落排水事業は令和元年度に公共下水道事業等と共に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。移行後は、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善を図っていく予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

漁業集落排水

経営比較分析表（平成30年度決算）

島根県 出雲市

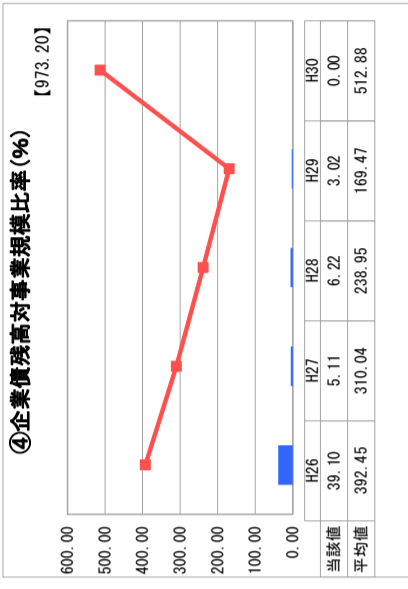
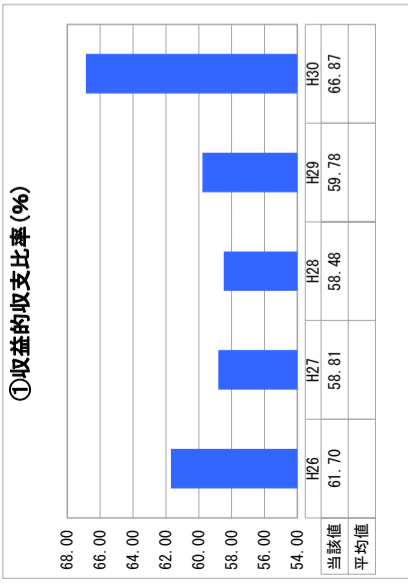
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 | 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 漁業集落排水 | H1 | 非設置 | 175,790 | 624.36 | 281.55 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) | 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| - | 該当数値なし | 1.74 | 100.00 | 3,291 | 3,053 | 0.87 | 3,509.20 |

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

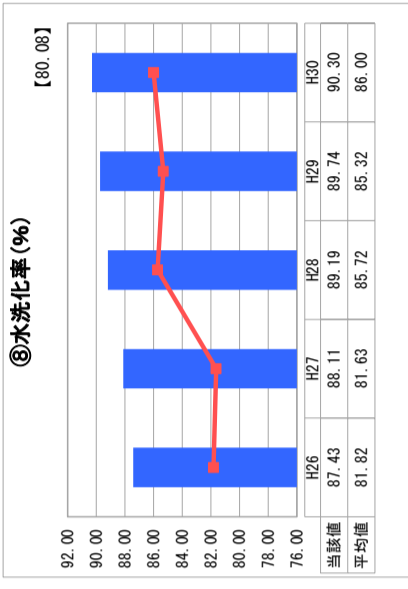
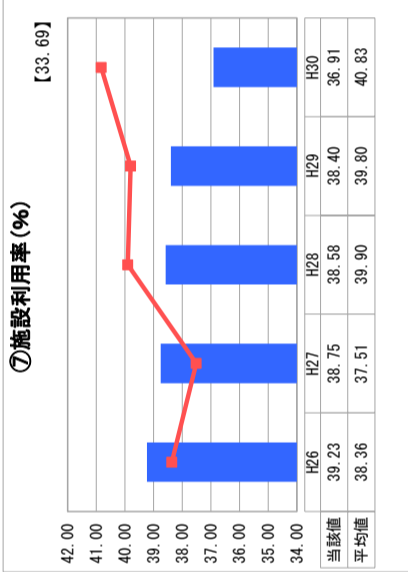
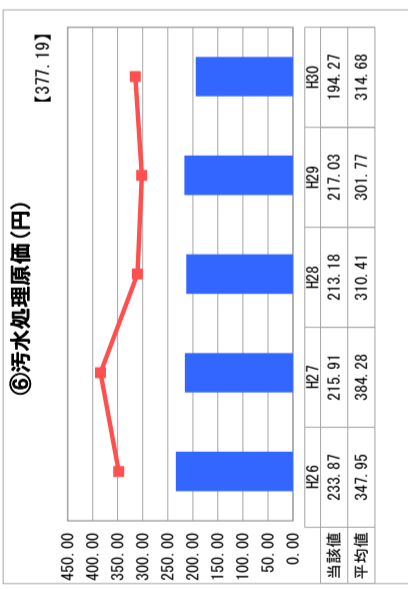
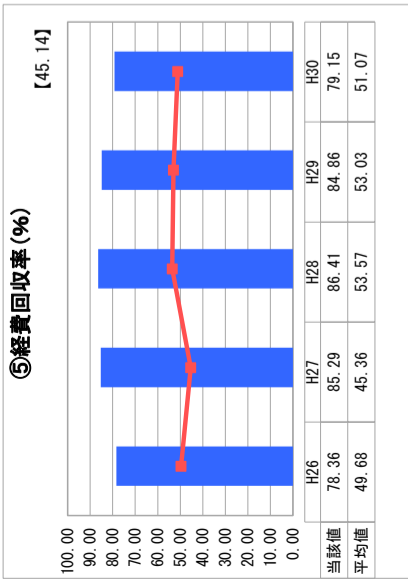
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

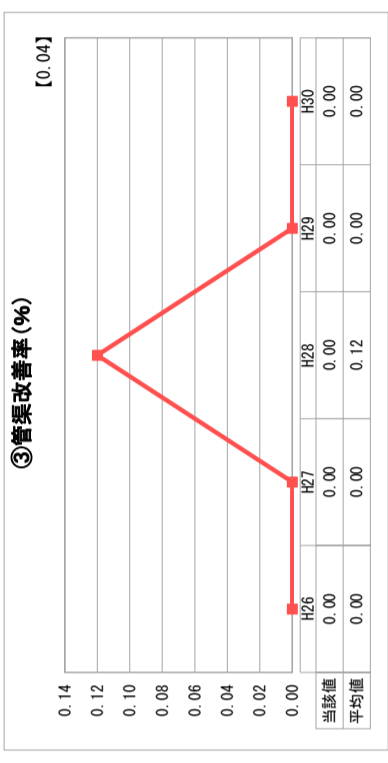


分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 漁業集落排水事業は、農業集落排水、小規模集合排水事業と同一年計で運営を行っている。
 経営状況は、他の集落排水事業と同様、料金体系が負担の公平性の観点から公共下水道と同一となっていることから、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄う事ができず、市債償還額の不足分を合わせた収支不足額を一般会計繰入金、資本費平準化債等の借入によって、例年、実質収支を均衡としているが、令和元年度から公営企業会計に移行したため、平成30年度は打切り決算となり、実質収支は赤字となっている。
 ①収益的収支比率は、市債元利償還金の不足額について一般会計繰入金及び資本費平準化債の借入により措置をしている状況であるが、打切り決算に伴い、総費用及び地方債償還金が減となったため、昨年度から大幅な増となっている。
 ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、類似団体平均よりも上となっている。なお、汚水処理原価については、打切り決算に伴い、汚水処理費が増となったため、昨年度から大幅な減となっている。
 ⑦施設利用率についても、汚水処理量の減少により、昨年度から1.49ポイント下落し、類似団体平均を下回っている。
 ⑧水洗化率は、昨年度から0.56ポイント向上し、類似団体平均に比べ上位となっている。
 本事業は新設事業を平成23年度に終了しており、処理区域内人口及び水洗化人口は減少傾向にあることから今後の大きな向上は見込まれない状況であるが、引き続き未接続の解消に向け、接続促進に努めていく必要がある。



2. 老朽化の状況



全体総括

本市の漁業集落排水事業は整備事業を終了し、維持管理主体の事業運営となっている。
 本事業は他の集落排水事業と同様、比較的小規模な施設が海岸部に点在し、老朽化の進んでいる施設もあるため、経費の節減に努めながら、隣接する下水道施設との統廃合、施設の更新、長寿命化を進め、効率的な管理運営を図っていく必要がある。
 また、漁業集落排水事業は令和元年度に公共下水道事業等と共に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。
 移行後は、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善を図っていく予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

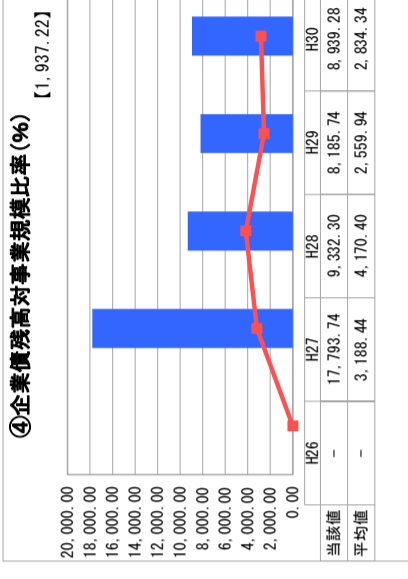
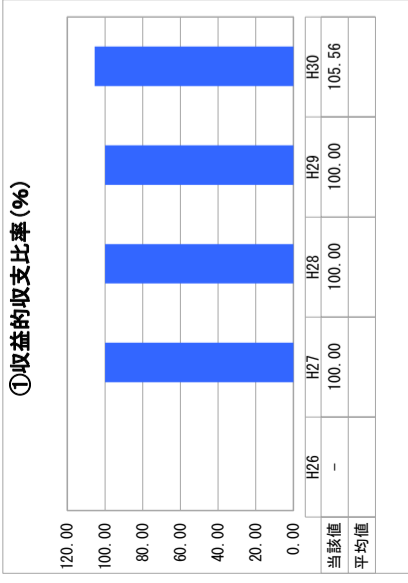
島根県 出雲市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 | 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|-------------|-----------|--------|--------------------------------|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 小規模集合排水処理 | 13 | 非設置 | 175,790 | 624.36 | 281.55 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| - | 該当数値なし | 0.05 | 100.00 | 3,291 | 88 | 0.01 | 8,800.00 |

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

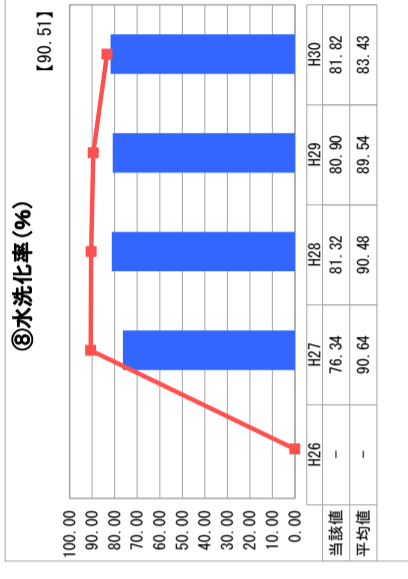
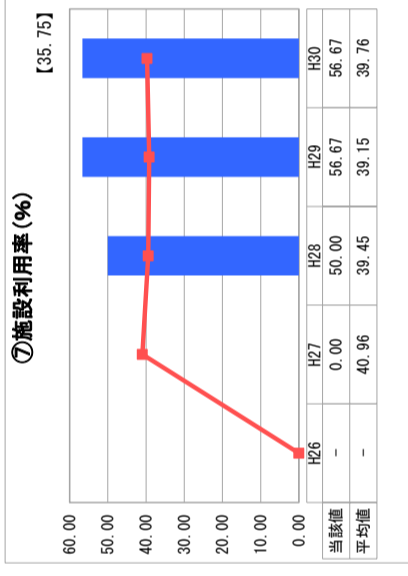
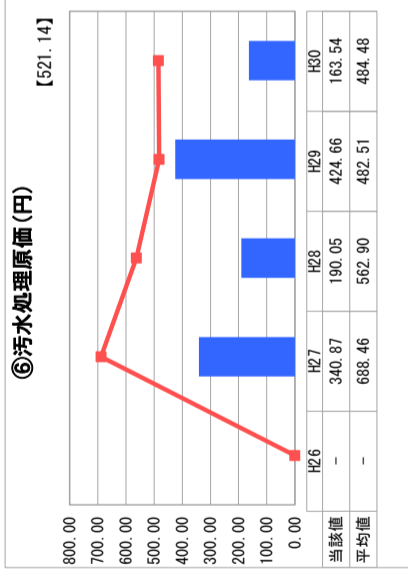
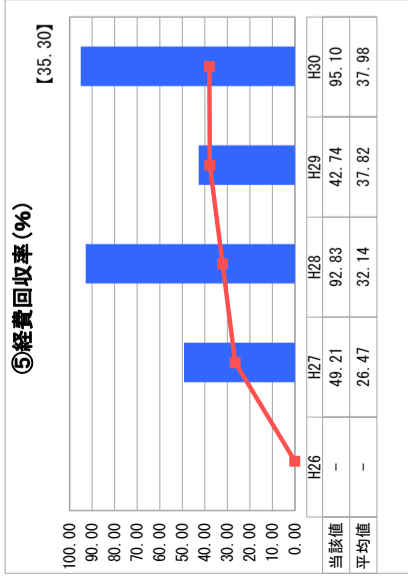
1. 経営の健全性・効率性について
本市の小規模集合排水処理事業は、平成27年度に供用開始した1地区のみであり、会計は、農業集落及び漁業集落排水事業と同一の会計で行っている。経営状況は他の集落排水事業と同様、自主財源により維持管理経費を賄う事ができず、市債元利償還金をあわせて収支不足額を一般会計繰入金により、例年、実質収支を均衡としているが、令和元年度から公営企業会計に移行したため、令和元年度は切り決算となり、実質収支は赤字となっている。

①近年、収益的収支比率は100%であるが、上記のとおり収支不足額については、一般会計繰入金により増置されている。打ち切り決算に伴い、総費用及び地方債償還金が減となったため、105.56%となっている。

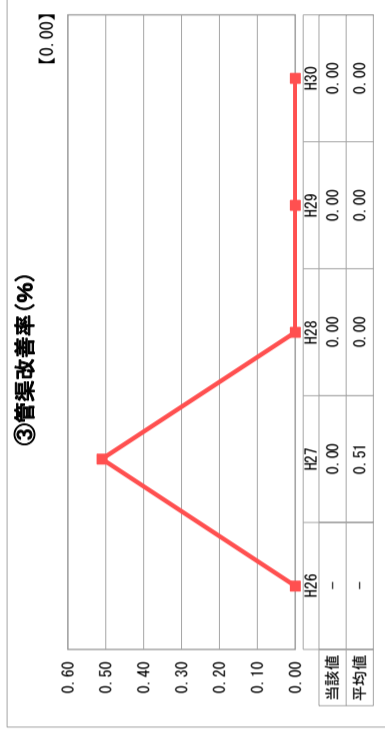
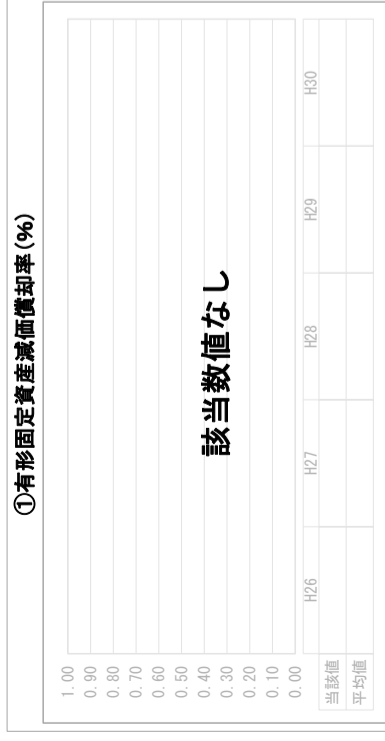
④企業債残高対事業規模比率は、料金収入等、営業収益の増により改善をしているが、事業完了後間もないため市債償還残高が大きくなり、類似団体平均には及ばない状況である。なお、打ち切り決算に伴い、営業収益が減となったため、昨年度から増となっている。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、昨年度から施設修繕費が減少した事により、数値は改善している。

⑦水洗化率は、処理区域内人口が微減となったため、昨年度から0.92ポイント上昇している。引き続き接続促進に努め、未接続の解消に努めていく必要がある。



2. 老朽化の状況



全体総括

本市の小規模集合排水処理事業は、現在の1地区のみで、今後新たな建設は計画されていない。維持管理主体の事業となっているが、事業規模が小さいため、本事業単独での収支改善は限界があり、他の集落排水事業等と一体での経営改善が必要となっている。また、小規模集合排水処理事業は令和元年度に公共下水道事業等と共に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。移行後は、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善を図っていく予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

特定地域生活排水処理

経営比較分析表（平成30年度決算）

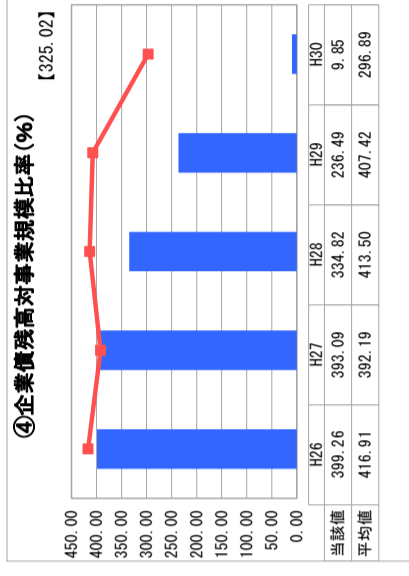
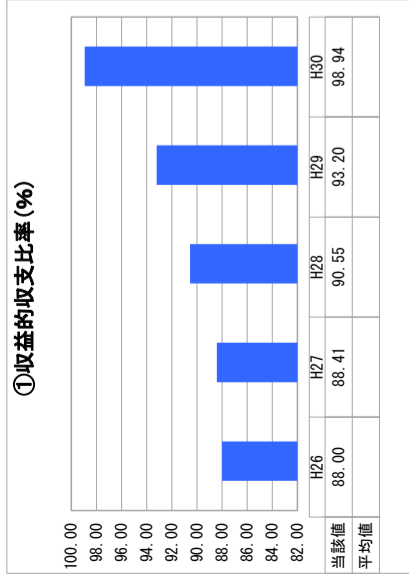
島根県 出雲市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 | 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|-------------|------------|--------|--------------------------------|------------|--------------------------|------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 特定地域生活排水処理 | K2 | 非設置 | 175,790 | 624.36 | 281.55 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) | 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域人口密度(人/km ²) |
| - | 該当数値なし | 2.25 | 100.00 | 3,291 | 3,955 | 0.02 | 197,750.00 |

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、個別排水処理事業とあわせ、浄化槽事業会計として実施している。

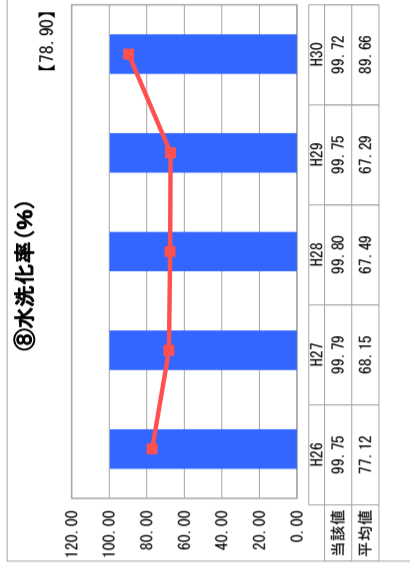
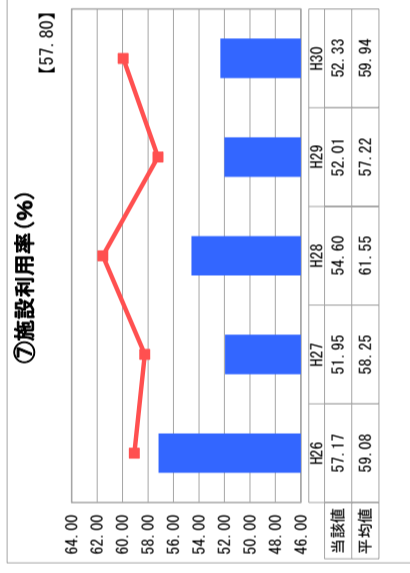
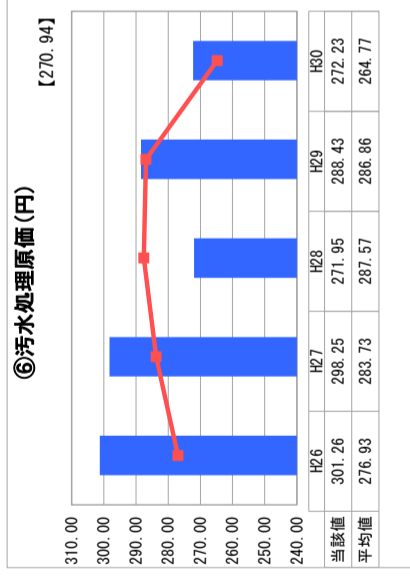
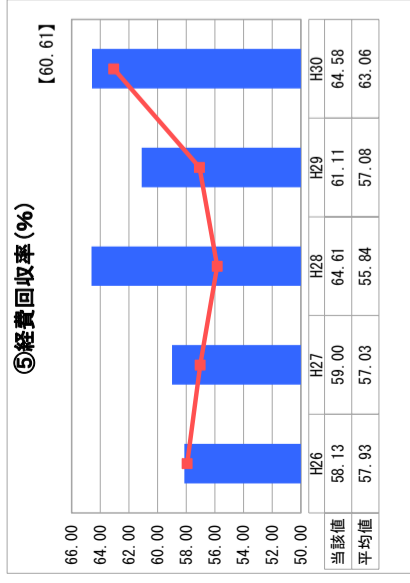
経営状況は、公共下水道との負担の公平性の観点から、料金体系が同一となったことにより、料金収入等の自主財源で維持管理経費を賄う事ができず、市償還額の不足分をあわせ、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況にある。

①収益的収支比率は、使用料収入及び一般会計繰入金の増等により、前年度から5.74ポイント向上している。

④企業価値高対事業規模比率は、企業価値高の減及び使用料収入の増等により数値は改善している。

⑤汚水処理費は、使用料収入の増もなり3.47ポイント経費回収率は、使用料収入の増もなり16.2ポイント向上し、⑥汚水処理原価は、有収水量の増もあり16.2ポイント減少となった。しかし、汚水処理原価は類似団体平均を上回っており、更なる経費の削減を進め、経営状況の改善を進めていく必要がある。

⑦施設利用率は、昨年度と同様であるが、本事業は個別の浄化槽設置であり、⑧水洗化率も99.72%と高いことから、数値の大幅な向上は見込めない状況である。

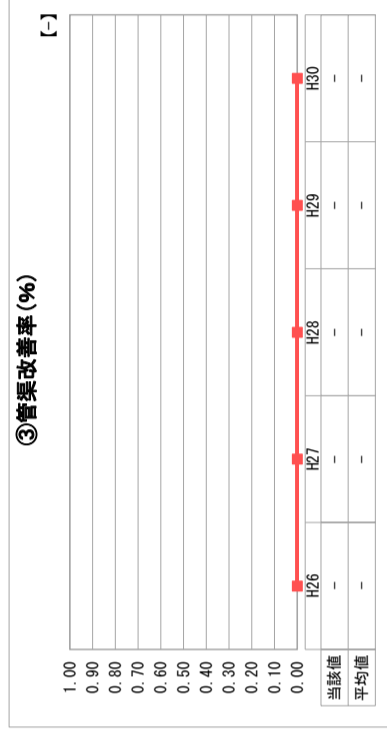
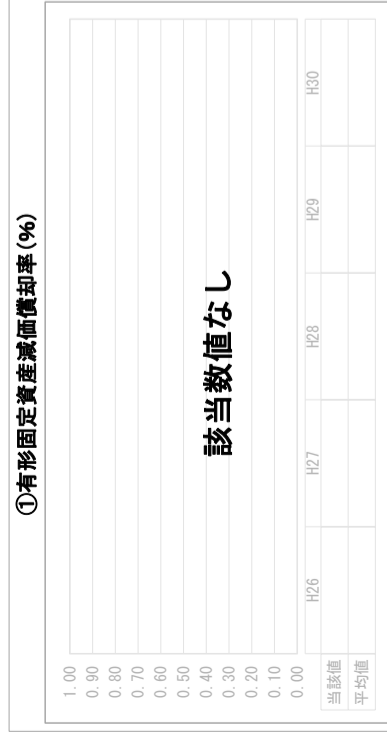


2. 老朽化の状況について

本事業は、平成15年度から実施した事業であり、法定耐用年数を経過する施設はなく、主にプロアポンプ等の機器類について、老朽化の状況に応じて修繕を行っている状況である。

今後も適正な維持管理に努めるとともに、老朽化の進行、更新期の到来に備えて、長寿命化、更新の方針等について検討を行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業は、平成29年度で新規の設置事業を終了した。設置後の平成30年度は、新規接続により有収水量及び使用料収入は増となった。

しかし、処理区域人口は減少傾向であることから、使用料収入の増は見込みにくく、引き続き経費の削減等に努め、経営改善を図っていくことが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

個別排水処理

経営比較分析表（平成30年度決算）

島根県 出雲市

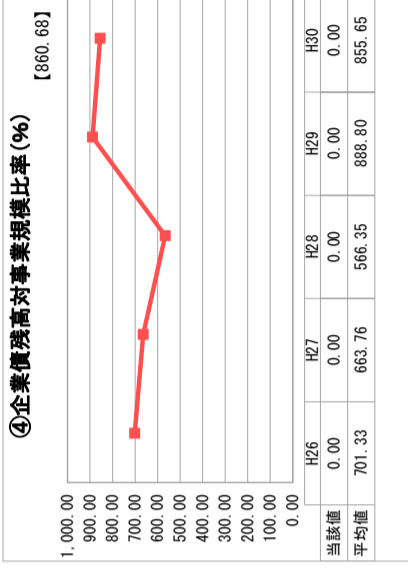
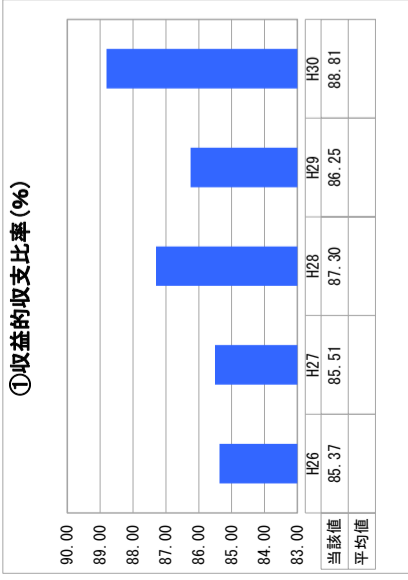
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 | 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|------------|--------------------------|------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 個別排水処理 | L2 | 非設置 | 175,790 | 624.36 | 281.55 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) | 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域人口密度(人/km ²) |
| - | 該当数値なし | 0.25 | 100.00 | 3,291 | 441 | 0.08 | 5,512.50 |

グラフ凡例

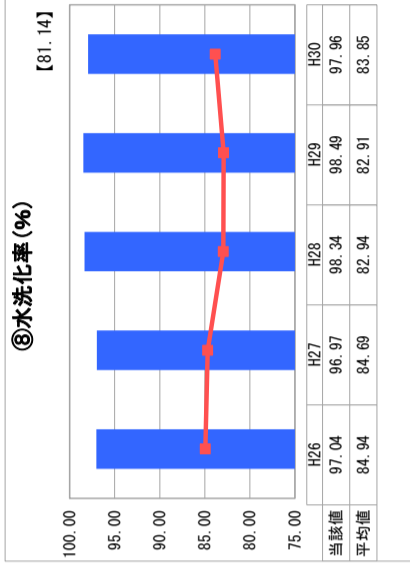
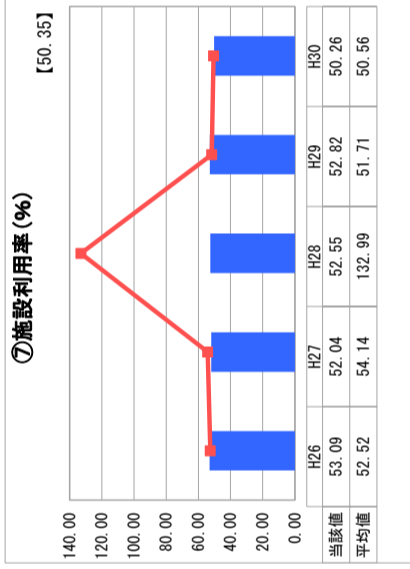
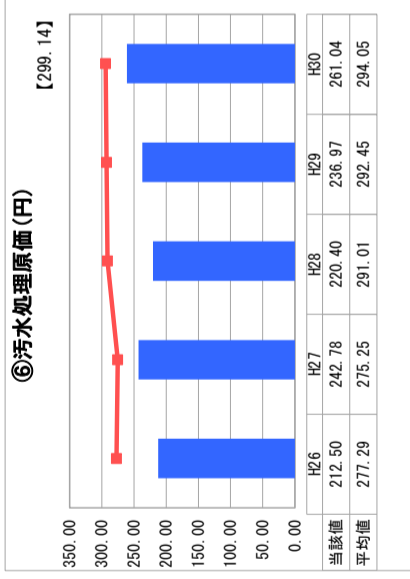
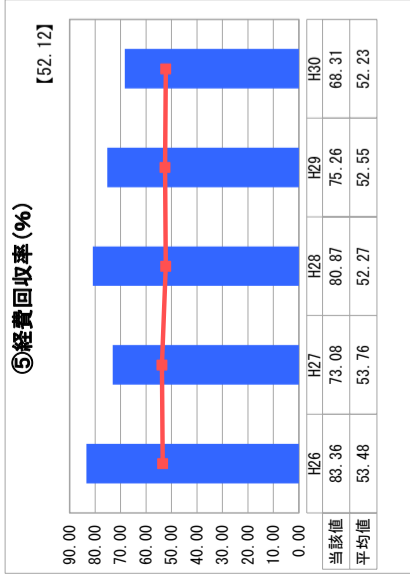
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性

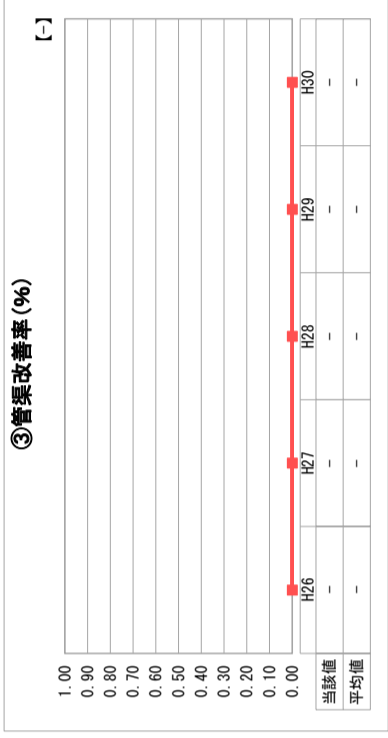


1. 経営の健全性・効率性について
 本事業は、特定地域排水処理事業とあわせ、浄化槽事業会計として実施している。
 経営状況は、特定地域排水処理事業と同様、料金収入等の自主財源で維持管理経費を賄う事ができず、市償還額の不足分をあわせ、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況にある。
 ①収益的収支比率は、維持管理費が増となったものの一般会計繰入金の上により2.56ポイント増となった。一方で⑤経費回収率は、使用料収入の減少により24.07円の増となっている。
 ⑦施設利用率は、2.56ポイントの減となった。今後も有収水量の増は見込めず使用料収入減が見込まれることから、経費の削減を進め、経営状況の改善を図る必要がある。
 ⑧水洗化率は97.96%と高い状況であるが、処理区域内人口及び水洗化人口ともに減少傾向にあることから、今後の数値の上には見込めない状況である。



2. 老朽化の状況について
 本事業は、平成11年度から実施した事業であり、法定耐用年数を経過する施設はなく、主にプロアポンプ等の機器類について、老朽化の状況に応じて修繕を行っている状況である。
 今後も適正な維持管理に努めるとともに、老朽化の進行、更新期の到来に備えて、長寿命化、更新の方針等について検討を行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括
 本事業は、新規の浄化槽設置を終了し、かつ個別の浄化槽設置事業であることから、水洗化率は高い状況である。
 しかし、処理区域内人口及び有収水量は減少傾向にあり、今後、使用料収入の増は見込めない状況であることから、引き続き経費の削減等に努め、経営改善を図っていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

【経営指標の概要】

水道事業

1. 経営の健全性・効率性

| 指標 | 算出式(法適用企業) | 算出式(法非適用企業) | 指標の意味 | 分析の考え方 |
|------------------|--|---|---|--|
| ①経常収支比率(%) | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | _____ | 当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 | 単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。なお、法非適用事業については、算出式に地方債償還に充てる収入の一部が算入されないため、数値が100%を割り込む場合がある。 |
| ①収益的収支比率(%) | _____ | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用+地方債償還金}} \times 100$ | 給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標である。 | |
| ②累積欠損金比率(%) | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ | _____ | 営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標である。 | 累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。 |
| ③流動比率(%) | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | _____ | 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 | 1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。 |
| ④企業債残高対給水収益比率(%) | $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ | $\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ | 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 | 明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。 |
| ⑤料金回収率(%) | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ | 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。 | 供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。 |
| ⑥給水原価(円) | $\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ | $\frac{\text{総費用-受託工事費+地方債償還金(繰上償還分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$ | 有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 | 数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。 |
| ⑦施設利用率(%) | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ | 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 | 明確な数値基準はないと考えられるが、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要である。 |
| ⑧有収率(%) | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。 | 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。 |

2. 老朽化の状況

| | | | | |
|-----------------|---|---|--|--|
| ①有形固定資産減価償却率(%) | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | _____ | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。 | 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。 |
| ②管路経年化率(%) | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | _____ | 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。 | 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。 |
| ③管路更新率(%) | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。 | 明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。 |

【経営指標の概要】

1. 経営の健全性・効率性

| 指標 | 算出式(法適用企業) | 算出式(法非適用企業) | 指標の意味 | 分析の考え方 |
|------------------|---|---|---|---|
| ①経常収支比率(%) | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 | 当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 | 単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。 |
| ①収益的収支比率(%) | 当年度未処理欠損金 営業収益-受託工事収益 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用+地方債償還金}} \times 100$ | 料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 | 累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。 |
| ②累積欠損金比率(%) | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ | 当年度未処理欠損金 営業収益-受託工事収益 | 営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標である。 | 1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。 |
| ③流動比率(%) | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 流動資産 流動負債 | 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 | 1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。 |
| ④企業債残高対事業規模比率(%) | $\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$ | 企業債現在高合計-一般会計負担額 営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金 | 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 | 明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。 |
| ⑤経費回収率(%) | $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$ | 下水道使用料 汚水処理費(公費負担分を除く) | 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。 | 使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。 |
| ⑥汚水処理原価(円) | $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$ | 汚水処理費(公費負担分を除く) 年間有収水量 | 有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。 | 明確な数値基準はないと考えられるが、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。 |
| ⑦施設利用率(%) | $\frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ | 晴天時一日平均処理量 晴天時現在処理能力 | 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 | 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。 |
| ⑧水洗化率(%) | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ | 現在水洗便所設置済人口 現在処理区域内人口 | 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。 | 公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。 |

2. 老朽化の状況

| | | | | |
|-----------------|---|---|--|--|
| ①有形固定資産減価償却率(%) | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。 | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。 | 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。 |
| ②管渠老朽化率(%) | $\frac{\text{法定耐用年数を超過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ | 法定耐用年数を超過した管渠延長 下水道布設延長 | 法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。 | 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を超過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。 |
| ③管渠改善率(%) | $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ | 改善(更新・改良・維持)管渠延長 下水道布設延長 | 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 | 明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。管路の耐用年数、老朽化の状況等を考慮の上、判断していく必要がある。 |

平成29年度「経営比較分析表」類似団体区分及び団体数・全国団体数

①水道事業区分一覧表……類似団体数 90 団体

| 給水形態 | 現在給水人口規模 | 区分 | 団体数 | 全国 |
|--------|--------------|------|-----|------|
| 末端給水事業 | 都道府県・指定都市 | 政令市等 | 20 | 1282 |
| | 30万人以上 | A1 | 49 | |
| | 15万人以上30万人未満 | A2 | 77 | |
| | 10万人以上15万人未満 | A3 | 90 | |
| | 5万人以上10万人未満 | A4 | 209 | |
| | 3万人以上5万人未満 | A5 | 200 | |
| | 1.5万人以上3万人未満 | A6 | 268 | |
| | 1万人以上1.5万人未満 | A7 | 139 | |
| | 5千人以上1万人未満 | A8 | 186 | |
| | 5千人未満 | A9 | 44 | |
| 用水供給事業 | | B | 68 | 68 |

②公共下水道区分一覧表……類似団体数 54 団体

| 処理区域内人口区分 | 処理区域内人口密度区分 | 供用開始後年数別区分 | 類型区分 | 団体数 | 全国 | |
|-----------|-------------|------------|-------|-----|------|-----|
| 10万以上 | 政令市等 | | 政令市等 | 21 | 1174 | |
| | | 100人/ha以上 | Aa | 33 | | |
| | | 75人/ha以上 | Ab | 33 | | |
| | | 50人/ha以上 | 30年以上 | Ac1 | | 47 |
| | | 50人/ha未満 | 30年未満 | Ac2 | | 5 |
| 3万以上 | 100人/ha以上 | | Ad | 51 | | |
| | | 75人/ha以上 | 30年以上 | Ba | | 8 |
| | | 50人/ha以上 | 30年未満 | Bb1 | | 20 |
| | | 50人/ha以上 | 30年未満 | Bb2 | | 6 |
| | | 50人/ha以上 | 30年以上 | Bc1 | | 49 |
| | | 50人/ha未満 | 30年未満 | Bc2 | | 28 |
| 3万未満 | 75人/ha以上 | | 30年以上 | Bd1 | | 122 |
| | | | 30年未満 | Bd2 | | 54 |
| | | 75人/ha以上 | | Ca | | 3 |
| | | 50人/ha以上 | 30年以上 | Cb1 | | 14 |
| | | 50人/ha以上 | 15年以上 | Cb2 | | 29 |
| | | 50人/ha以上 | 15年未満 | Cb3 | | 15 |
| | | 25人/ha以上 | 30年以上 | Cc1 | 93 | |
| | | 25人/ha以上 | 15年以上 | Cc2 | 206 | |
| | | 25人/ha以上 | 15年未満 | Cc3 | 65 | |
| | | 25人/ha未満 | 30年以上 | Cd1 | 47 | |
| | | 25人/ha未満 | 15年以上 | Cd2 | 183 | |
| 25人/ha未満 | 15年未満 | Cd3 | 42 | | | |

③特定環境下水道区分一覧表……類似団体数 551 団体

| 供用開始後年数別区分 | 類型区分 | 団体数 | 全国 |
|------------|------|-----|-----|
| 30年以上 | D1 | 57 | 721 |
| 15年以上 | D2 | 551 | |
| 15年未満 | D3 | 113 | |

④農業集落排水施設区分一覧表……類似団体数 97 団体

| 供用開始後年数別区分 | 類型区分 | 団体数 | 全国 |
|------------|------|-----|-----|
| 30年以上 | F1 | 97 | 893 |
| 15年以上 | F2 | 730 | |
| 15年未満 | F3 | 66 | |

⑤漁業集落排水施設区分一覧表……類似団体数 17 団体

| 供用開始後年数別区分 | 類型区分 | 団体数 | 全国 |
|------------|------|-----|-----|
| 30年以上 | H1 | 17 | 168 |
| 15年以上 | H2 | 117 | |
| 15年未満 | H3 | 34 | |

⑥小規模排水処理施設区分一覧表……類似団体数 24 団体

| 供用開始後年数別区分 | 類型区分 | 団体数 | 全国 |
|------------|------|-----|----|
| 30年以上 | I1 | 0 | 79 |
| 15年以上 | I2 | 55 | |
| 15年未満 | I3 | 24 | |

⑦特定地域排水処理施設区分一覧表……類似団体数 179 団体

| 供用開始後年数別区分 | 類型区分 | 団体数 | 全国 |
|------------|------|-----|-----|
| 30年以上 | K1 | 0 | 277 |
| 15年以上 | K2 | 98 | |
| 15年未満 | K3 | 179 | |

⑧個別排水処理施設区分一覧表……類似団体数 119 団体

| 供用開始後年数別区分 | 類型区分 | 団体数 | 全国 |
|------------|------|-----|-----|
| 30年以上 | L1 | 0 | 149 |
| 15年以上 | L2 | 119 | |
| 15年未満 | L3 | 30 | |